

平成30年度 教職大学院の教員に関する実態調査

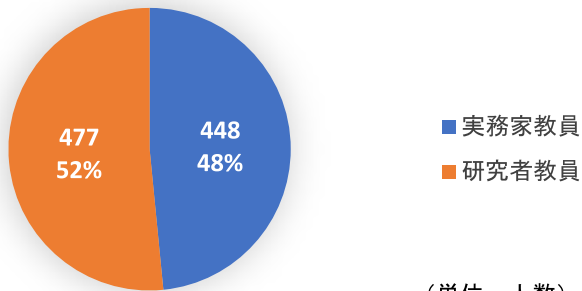
資料5

教員養成のフラッグシップ大学検討
ワーキンググループ（第3回）
R1.7.4

（1）専任教員数

①共通

（ア）区分



（単位：人数）

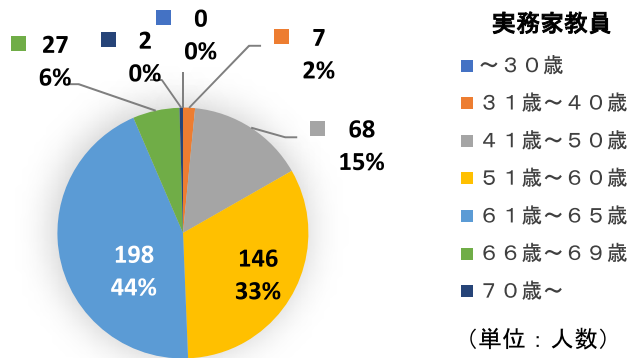
※実務家教員については、みなし実務家教員を含む

（参考）実務家教員について

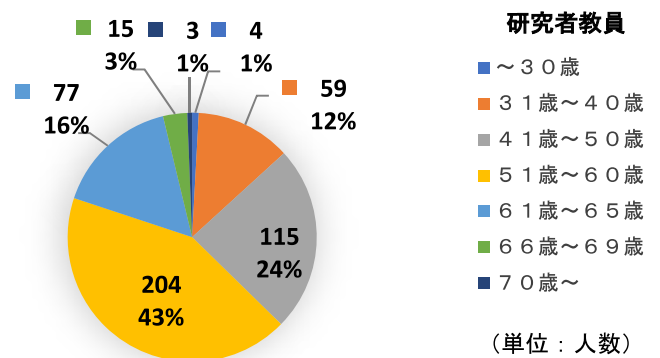
◇教員等の学校教育関係者の場合
実務家として学生に対し適切な指導を行い得る、一定の幅の広さを持つ経験を有する者である必要があるため、例えば教諭の場合、標準的な勤務経験を考えれば、概ね20年程度の経験が必要。

※出典：今後の教員養成・免許制度の在り方について
（平成18年7月11日 中央教育審議会答申）
参考資料より

（イ）年齢

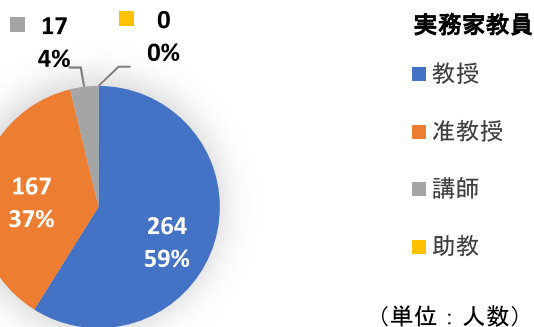


（単位：人数）

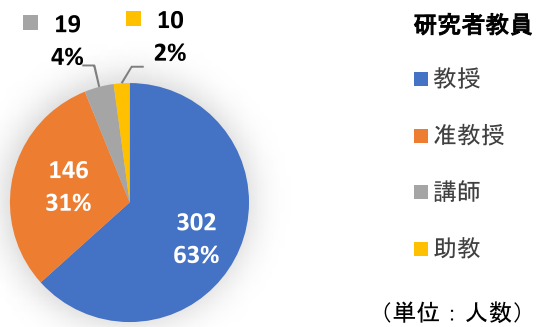


（単位：人数）

（ウ）職位

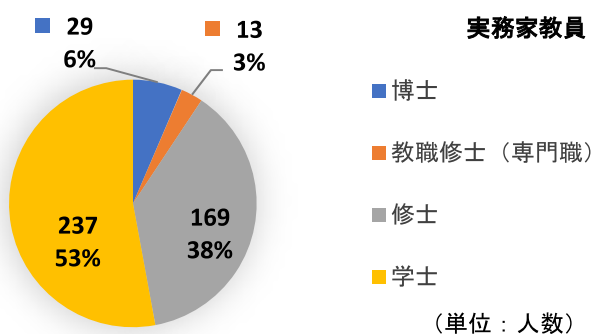


（単位：人数）

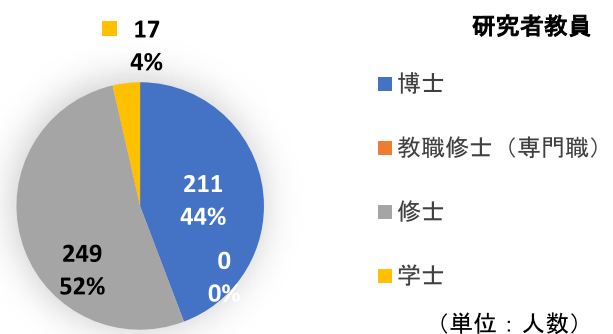


（単位：人数）

（エ）学位の保有状況



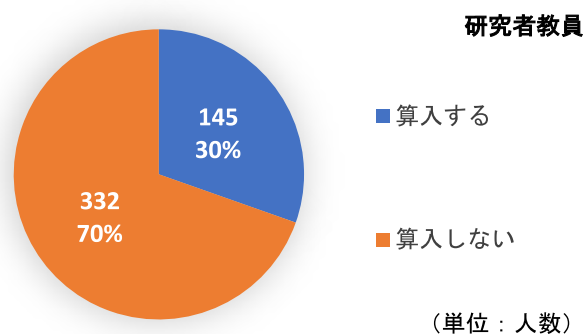
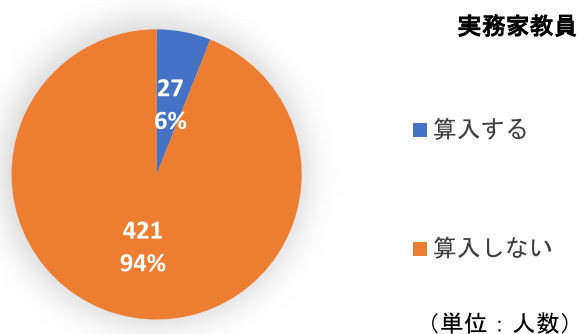
（単位：人数）



（単位：人数）

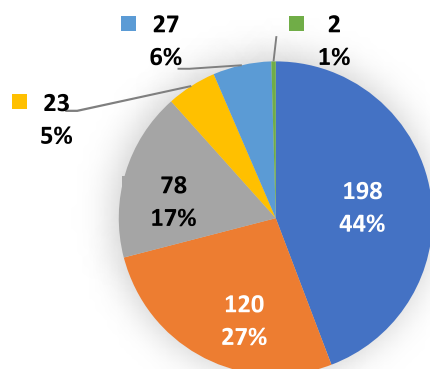
平成30年度 教職大学院の教員に関する実態調査

(オ) ダブルカウントの算入・不算入



②実務家教員（みなし実務家教員を含む）のみ

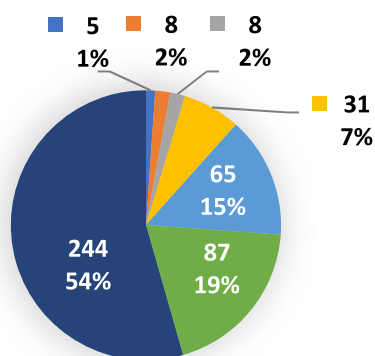
(カ) 類型



- 退職教員：定年退職したのちに大学に採用された教員
- 転職教員：定年前に退職し大学に採用された教員
- 交流教員：教育委員会から交流人事として大学に採用された教員
- 併任教員：附属学校を除いた小・中学校等と大学を併任している教員
- 附属教員：国立大学附属学校の教員
- その他

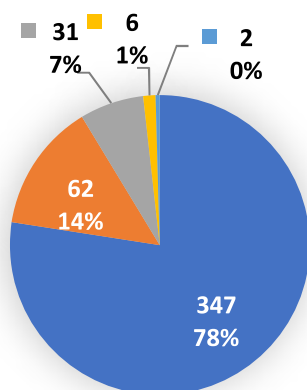
※その他教員の内訳：文部科学省との交流人事（1名）、民間企業実務家（1名）

(キ) 実務経験年数



- 5年未満
- 5年以上10年未満
- 10年以上15年未満
- 15年以上20年未満
- 20年以上25年未満
- 25年以上30年未満
- 30年以上

(ケ) 実務を離れてからの年数



- 5年未満
- 5年以上10年未満
- 10年以上15年未満
- 15年以上20年未満
- 20年以上